

児童虐待防止対策の更なる強化を求める意見書

平成30年3月、東京都目黒区で両親から虐待を受け、女兒が死亡するという痛ましい事件が発生した。このような虐待事案は、近年、急増しており、平成28年度に全国の児童相談所に寄せられた児童虐待相談件数は12万件を超え、5年前と比べると倍増している。

こうした事態を重く受け止め、政府は、平成28年、平成29年と連続して児童福祉法等を改正し、児童虐待防止対策を強化してきた。しかし、今回の事案は、児童相談所が関与していたにもかかわらず、虐待から救うことができなかった。

虐待から子供の命を守るためには、子供の異変に早期に気づき、虐待の芽を摘むことが何よりも重要であり、そのためには児童相談所のみならず関係機関や民間団体等が協働し、虐待の防止に取り組むことが必要である。

よって、政府においては、こうした痛ましい事件が二度と繰り返されないためにも、児童虐待防止対策の更なる強化に向け、次の事項について取り組むよう強く要望する。

- 1 平成28年度に政府が策定した児童相談所強化プランを拡充し、市町村における児童虐待防止体制や中核市、特別区への児童相談所の設置も加えた児童虐待防止体制を強化するプランを新たに策定するとともに、地方交付税措置を含めた必要な財源を速やかに講ずること。
- 2 子供の問題を児童相談所に一極集中させている現状を改め、児童相談所と市町村との役割分担を更に明確にするとともに、施設、NPO等民間機関、団体や他の行政機関等との連携を強化して、役割分担、協働を加速する児童相談体制改革を行うこと。
- 3 児童相談所間及び児童相談所と市町村との情報共有については、仮に転居したとしても、危機感や支援状況が確実かつ迅速に引き継げるよう、引き継ぎについての全国共通のルールを定めるとともに、全国からアクセスできるシステムを構築すること。また、児童相談所と警察との情報共有については、必要な情報を適時かつ確実に共有できるようにするとともに、適切かつ効果的に情報共有できるシステムを新たに構築すること。
- 4 全国共通ダイヤル189を児童虐待通告に限定し、児童相談所の相談窓口につながるまでの間に未だ半数以上の電話が切れている実態を速やかに検証、分析し、その結果を踏まえ、児童相談所への通告の無料化の検討を含め、運用の改善に努めること。
- 5 保育所や幼稚園、学校と情報共有を図ること。また、いじめ防止対策と同様、小中学校の校務分掌に虐待対応を位置づけ、対応する組織を明確化するとともに、スクールソーシャルワーカーを中心とした学校における虐待対応体制を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年9月21日

内閣総理大臣	安	倍	晋	三	様
総務大臣	野	田	聖	子	様
文部科学大臣	林		芳	正	様
厚生労働大臣	加	藤	勝	信	様
国家公安委員会委員長	小	此	木	八	郎

いわき市議会議長 菅 波 健